

# ブラジルの政策金利と為替について

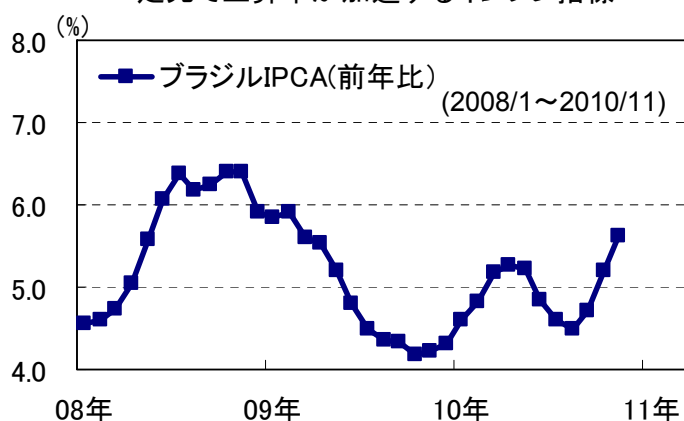
## <政策金利は据え置き>

12月8日(現地時間)、ブラジル中央銀行は政策金利を年10.75%に据え置きました。7月の利上げ以降、3回連続の金利据え置きとなります。同中央銀行は、12月3日に、預金準備率引き上げなどの金融引き締め措置を発表していたため、今回の金融政策決定会合での追加利上げ観測は後退していました。発表された声明では、前回(10月)会合時よりもインフレ懸念が高まっていることが指摘された一方、前述の金融引き締め措置の効果を見守ることが示されました。

## <インフレの状況>

12月8日に発表された11月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比で+5.63%と、前月の+5.20%から上昇率が加速しました。ブラジル中央銀行の2010年インフレターゲット中心値である4.50%を上回っている状況です。

## <足元で上昇率が加速するインフレ指標>



出所: Bloomberg

## <政策金利の見通し>

経済が順調に拡大しているブラジルでは、現在インフレを抑制することが大きな課題となっています。来年誕生するルセフ新政権において、拡大的な財政政策が大幅に変更される可能性は低いと考えられることから、金融面で対応せざるを得ないと予想されます。来年新総裁となる予定のトンビニ氏が率いるブラジル中央銀行は、景気・物価動向を見極めつつ、利上げについて検討していくと思われます。

## <ブラジルレアルについて>

ブラジル政府は10月以降金融取引税の引き上げ等のレアル高抑制措置を行いました。11月にかけてレアルは対米ドルで一旦安くなりましたが、足元では再びレアル高の動きとなっています。8日の海外終値で1米ドル=1.69レアル、1レアル=49.73円程度となっています。今後の見通しですが、ブラジル経済は今後も高い成長を続ける公算が高いことから、基調としてのレアル高は変わらないと見ています。しかし、マンテガ財務相が繰り返し指摘しているレアル高抑制の追加措置が講じられる懸念もあり、レアルの上昇スピードは緩やかになる可能性があると考えています。

## <ブラジル政策金利の推移>



## <ブラジルレアル為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会